

第43期中間報告書

2021.4.1～2021.9.30

株主メモ

Shareholders Information

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) https://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711(通話料無料) 受付時間：平日9:00～17:00
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、上記電話番号までお問合せください。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

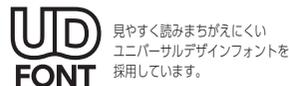
経営情報Monthly Reportは、株主の皆様により当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田二丁目18番8号
 TEL：03-5295-7777(代表) FAX：03-5295-2056
 ホームページ <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>



証券コード：9616



株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長
中村 幸治

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が繰り返し発出されるなど厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループではお客様に安心してご利用いただけるよう、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策(検温・消毒・光触媒・非接触対応など)を徹底したほか、コロナ下における入寮生様への経済的支援の一環として、『新型コロナウイルス就学支援プログラム(寮費の無利子貸付)』も実施いたしました。また、一部のホテルおよび外食店舗の臨時休業・時短営業の実施や、雇用調整助成金など支援制度の活用によりコストセーブを図るとともに、営業施策として『WORK PLACE DORMY(泊まれるオフィス・住むホテル)』、『共立総合法人会員プログラム 詩季倶楽部』など新商品の販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は67,713百万円(前年同期比20.4%増)となり、営業損失は5,619百万円(前年同期は4,486百万円の損失)、経常損失は5,230百万円(前年同期は4,486百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,076百万円(前年同期は7,856百万円の損失)となりました。なお、前年同期は緊急事態宣言発出に伴う休業要請を受けホテルや外食店舗などを休業し、発生した損益を特別損益に計上しておりましたが、通常の計上に組み替えて比較しますと、前年同期比で営業損失では1,753百万円、経常損失では2,142百万円の改善となっております。

加えて足元では、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う国内の規制緩和や、ビジネス目的や留学生の入学制限を緩和する動きといった明るい兆しも見られ始めており、グループ一丸となり業績回復に努めてまいります。

何卒、引き続きのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

事業の状況

Segment Review

新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい状況が続く中、感染拡大防止策を徹底し、各種コストセーブを図るとともに、新商品の販売強化に取り組みました。今後は感染者数減少に伴う規制緩和の動きもあり、グループ一丸となり業績回復に努めてまいります。

寮事業

売上高232億74百万円
前年同期比 0.8%減

寮事業では、前期に引き続き留学生の来日延期や新入社員研修の中止などがあり、期初稼働率は前年と比べ1.6ポイント減の92.1%でのスタートとなりました。新規開業(11事業所、1,168室)や新規受託事業所の増加による増収効果もありましたが、売上高は概ね前年同期並みとなりました。

■ 学生寮事業

コロナ下における寮生様への経済的支援策として寮費の無利子貸付を行う『新型コロナウイルス就学支援プログラム』等を引き続き実施し、多くの寮生様にご利用いただいております。また、留学生の来日再開に向けて準備を整えております。



■ 社員寮事業

新入社員研修の中止などがあったものの、新商品としてご自宅近くのワークスペースとしてご利用いただける『WORK PLACE DORMY』の販売を開始するなど、収益回復に努めております。



■ ドミール事業

ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介等に対応しました。

■ 受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開いたしました。

ホテル事業

売上高266億97百万円
前年同期比 45.0%増

断続的に発出されたまん延防止等重点措置や緊急事態宣言下ではありませんでしたが、週末を中心とした国内旅行者による稼働率の回復に加え、ゴールデンウィークの高稼働もあり、ドリーミン事業、リゾート事業ともに『Go To トラベルキャンペーン』が2020年7月に開始された前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

■ ドリーミン事業

新たに『天然温泉 加賀の宝泉 御宿 野乃金沢』をオープンいたしました。昨年に引き続きインバウンドは消失しておりますが、国内需要の取り込みにより、前年同期を上回るRevPAR(客室稼働率×平均客室単価)となりました。



天然温泉 加賀の宝泉 御宿 野乃金沢

《関連グループ会社》(株)韓国共立メンテナンス

■ リゾート事業

新たに『ラビスタ草津ヒルズ』をオープンいたしました。引き続き『直幸往復便(タクシーによる送迎付きプラン)』、『密回避&おこもりプラン』、『New Local Stay Plan(地元限定プラン)』などの販売を展開したことなどが寄与し、前年同期を上回るRevPARとなりました。



ラビスタ草津ヒルズ



総合ビルマネジメント事業

売上高65億31百万円
前年同期比 10.8%減

ホテルの稼働室数の上昇に伴い清掃業務が増加したものの、建設工事案件が減少したことなどにより、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高31億3百万円
前年同期比 38.2%増

ホテルレストランの受託案件が増加したものの、感染拡大防止のために外食店舗において酒類提供の停止、時短営業、臨時休業したことなどの影響により、増収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス・(株)共立フーズビジネス

デベロップメント事業

売上高91億1百万円
前年同期比 16.8%増

不動産流動化の実施などにより、増収増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高75億68百万円
前年同期比 1.4%減

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業および事務代行業となりますが、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス・(株)日本プレースメントセンター・(株)共立ファイナンシャルサービス

連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

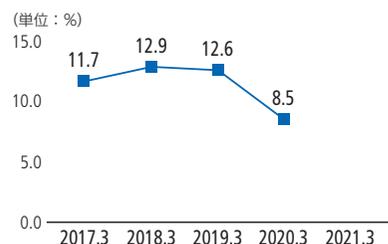
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2020年9月30日現在	当第2四半期 2021年9月30日現在	前期 2021年3月31日現在
資産の部			
流動資産	56,613	59,902	61,944
固定資産	170,068	170,022	176,487
有形固定資産	112,571	106,247	114,907
無形固定資産	3,871	3,450	4,235
投資その他の資産	53,626	60,324	57,344
繰延資産	548	551	600
資産合計	227,230	230,476	239,032
負債の部			
流動負債	84,185	43,732	49,848
固定負債	67,793	120,422	118,398
負債合計	151,978	164,154	168,247
純資産の部			
株主資本	75,957	66,791	71,259
資本金	7,964	7,964	7,964
資本剰余金	12,820	12,821	12,821
利益剰余金	55,528	46,364	50,831
自己株式	△356	△358	△357
その他の包括利益累計額	△705	△470	△474
その他有価証券評価差額金	△60	72	55
為替換算調整勘定	△612	△565	△555
退職給付に係る調整累計額	△32	22	24
純資産合計	75,251	66,321	70,784
負債純資産合計	227,230	230,476	239,032

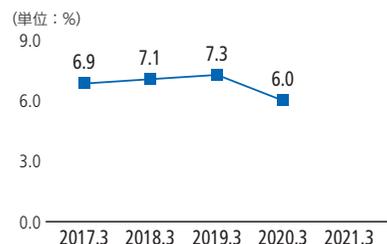
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

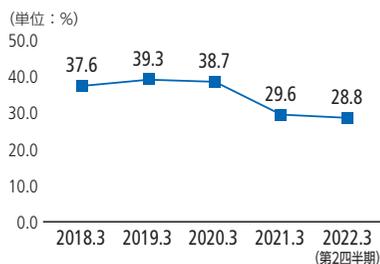
ROE(自己資本当期純利益率)



ROA(総資産経常利益率)



自己資本比率



※2021年3月期は最終損失のため、ROEおよびROAは空白表記としています。

会社概要(2021年9月30日現在)

Corporate Data

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 79億6,498万6,119円

従業員数 5,776名(連結)

支店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・
関西支店・九州支店

国内事業所

	関東・ 甲信越	北海道	東北	東海・ 北陸	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	総計
学生寮・社員寮・ ドミール	331	23	24	34	64	4	23	503
受託寮	160	9	9	13	58	-	26	275
リゾート	11	3	2	12	4	3	2	37
ドミーイン	22	12	9	11	12	10	8	84
シニア向け住宅	9	1	-	-	-	-	-	10
合計	533	48	44	70	138	17	59	909

※上記のほか、海外にビジネスホテルが1棟ございます。(韓国共立メンテナンス)

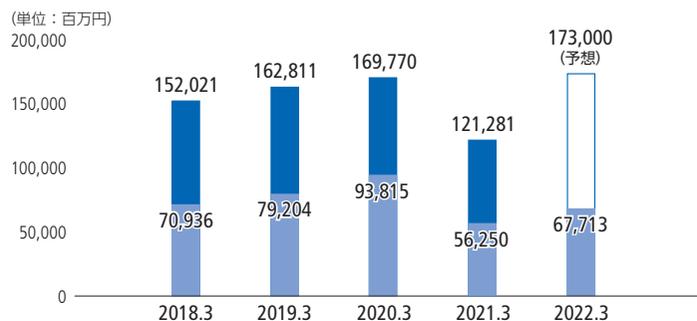
役員

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	横山 博
代表取締役社長	中村 幸治	取締役	百瀬 利恵
取締役副会長	井上 英介	社外取締役	久保 成人
常務取締役	相良 幸宏	社外取締役	平田 恭信
常務取締役	石井 正浩	社外取締役	早川 貴之
常務取締役	小原 康緒	社外取締役	小田 恵子
常務取締役	高久 学	取締役 (監査等委員)	上田 卓味
取締役	伊藤 寛	社外取締役 (監査等委員)	宮城 利章
取締役	鈴木 真樹	社外取締役 (監査等委員)	川島 時夫
取締役	君塚 良生		

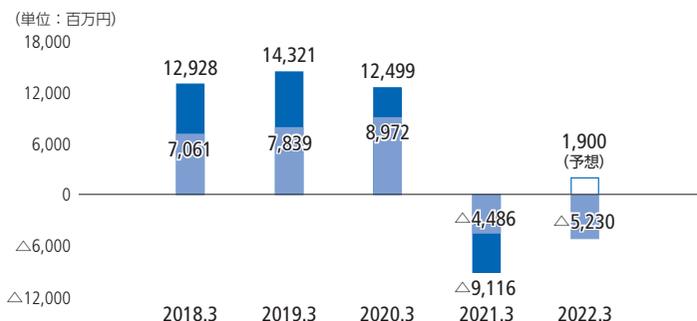
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

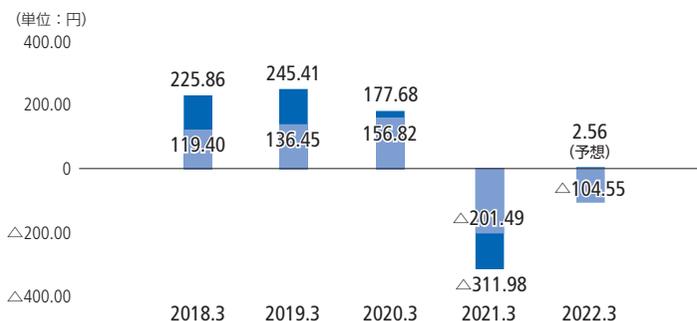
売上高



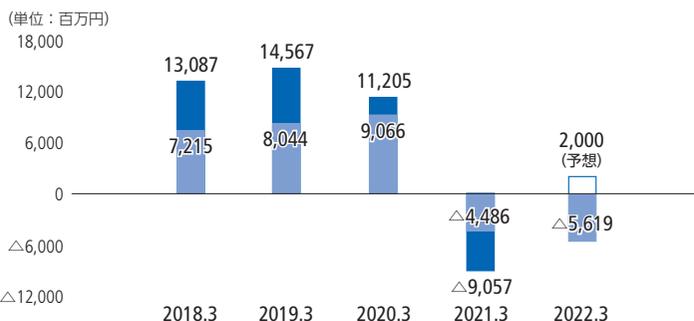
経常利益又は経常損失 (△)



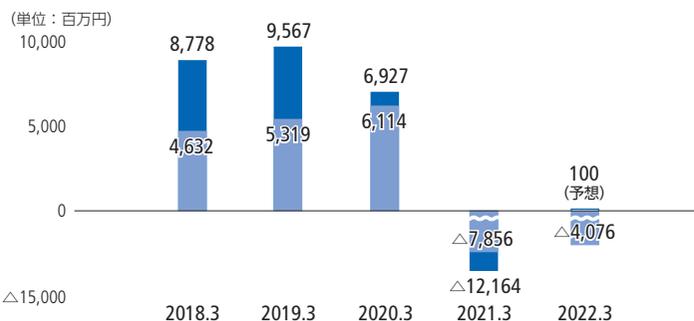
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)



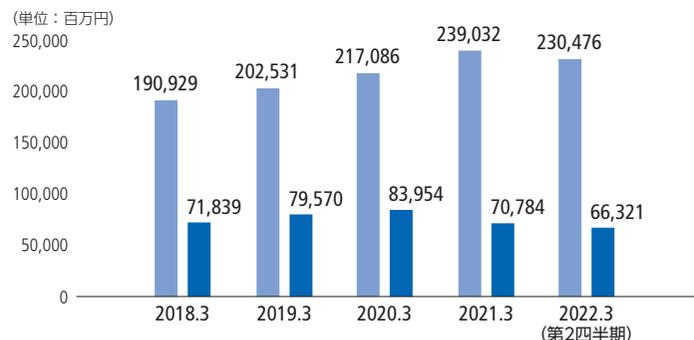
営業利益又は営業損失 (△)



親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)



総資産 / 純資産



株式の状況 (2021年9月30日現在)

Stock Information

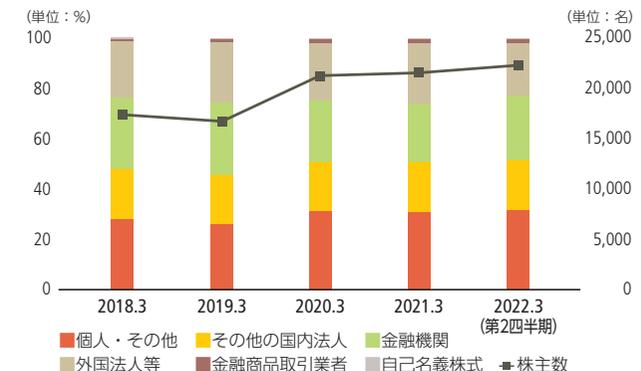
発行可能株式総数..... 59,000,000株
 発行済株式総数..... 39,219,818株
 株主数..... 22,317名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)マイルストーン	4,242	10.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,613	9.26
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,655	6.80
一般財団法人 共立国際交流奨学財団	2,037	5.22
石塚 晴久	1,052	2.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	870	2.23
(株)三井住友銀行	792	2.03
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	683	1.75
(株)三菱UFJ銀行	675	1.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE TAMESIDE METROPOLITAN BOROUGH COUNCIL AS THE ADMINISTERING AUTHORITY OF THE GREATER MANCHESTER PENSION FUND 常任代理人 香港上海銀行東京支店	558	1.43

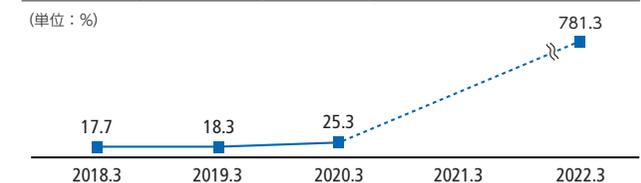
(注) 1. 持株比率は自己株式(229千株)を控除して計算しています。
 2. 持株比率は小数点第三位以下を切り捨てて表示しています。

株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



配当金と配当性向(連結)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
年間 40円	年間 45円	年間 45円	年間 20円	年間 20円 (予想)



※2021年3月期は最終損失のため、配当性向は空白表記としています。